

平成 18 年 2 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 24 日

上場会社名 エスフーズ株式会社

上場取引所

東証第一部、大証第一部

コード番号 2292

本社所在地都道府県

兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 森島 征夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 富沢 進 TEL 0798 43-1065
経営管理本部長

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 24 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 11 月 7 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500 株)

1. 17 年 8 月中間期の業績 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績

(金額表示 : 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 8 月中間期	35,164	98.2	920	20.3	1,101	31.6
16 年 8 月中間期	17,743	27.1	764	54.0	837	52.4
17 年 2 月期	36,111	22.7	896	65.5	1,083	59.1

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	622	22.4	19	41
16 年 8 月中間期	508		24	19
17 年 2 月期	608	145.8	23	17

(注) 期中平均株式数 平成 17 年 8 月中間期 32,050,430 株 平成 16 年 8 月中間期 21,022,691 株 平成 17 年 2 月期 26,275,631 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期比(前期比)増減率。なお、16 年 8 月中間期の中間純利益に対する前中間期比については、15 年 8 月期が中間純損失であったため、「-」表示してあります。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 8 月中間期	8	00		
16 年 8 月中間期	6	00		
17 年 2 月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 8 月中間期	36,436	26,963	74.0	837	50
16 年 8 月中間期	25,863	18,409	71.2	875	76
17 年 2 月期	31,485	24,795	78.8	774	59

(注) 期末発行済株式数 平成 17 年 8 月中間期 32,195,485 株 平成 16 年 8 月中間期 21,020,732 株 平成 17 年 2 月期 32,010,827 株
期末自己株式数 平成 17 年 8 月中間期 35,236 株 平成 16 年 8 月中間期 425,927 株 平成 17 年 2 月期 31,394 株

2. 18 年 2 月期の業績予想 (平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	70,000	1,800	1,000	8	00
				16	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 06 銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料 5 ~ 6 ページをご参照ください。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 2 月 28 日現在)			
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比		
(資産の部)		%		%		%		
流動資産								
1 現金及び預金	2,236,799		1,288,531		3,877,165			
2 受取手形	86,032		103,800		66,401			
3 売掛金	4,409,395		8,576,819		3,344,500			
4 たな卸資産	3,667,345		4,716,097		2,313,578			
5 為替予約評価差額	61,481		31,421					
6 その他	821,201		1,343,327		1,807,360			
7 貸倒引当金	43,939		90,195		21,276			
流動資産合計		11,238,316	43.5		15,969,801	43.8		
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物	1,603,473		2,128,948		1,533,792			
(2) 機械装置	564,224		565,963		526,139			
(3) 土地	2,183,378		3,357,604		2,183,378			
(4) その他	439,831		586,988		451,122			
有形固定資産合計	4,790,907		6,639,504		4,694,433			
2 無形固定資産								
(1) 営業権	2,655,000		2,903,241		2,360,000			
(2) その他	154,690		205,906		174,815			
無形固定資産合計	2,809,690		3,109,148		2,534,815			
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2,517,229		2,695,884		2,422,059			
(2) 関係会社株式	984,328		4,020,425		7,152,353			
(3) 関係会社長期貸付金	2,676,125		3,131,625		2,598,875			
(4) その他	936,405		1,105,558		807,683			
(5) 貸倒引当金	89,768		235,254		112,096			
投資その他の資産合計	7,024,320		10,718,238		12,868,874			
固定資産合計		14,624,918	56.5		20,466,891	56.2		
資産合計		25,863,235	100.0		36,436,692	100.0		
							31,485,851	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成 16 年 8 月 31 日現在)		当中間会計期間末 (平成 17 年 8 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 17 年 2 月 28 日現在)	
	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比	金額 (千円)	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買掛金	3,836,001		5,651,869		3,122,454	
2 未払法人税等	15,741		444,076		31,741	
3 賞与引当金	185,049		308,063		179,446	
4 繰延ヘッジ利益	14,916		23,481			
5 その他	1,133,383		1,417,208		1,082,137	
流動負債合計	5,185,092	20.0	7,844,697	21.5	4,415,779	14.0
固定負債						
1 退職給付引当金	217,181		186,001		218,457	
2 役員退職慰労引当金	193,388		202,424		197,788	
3 長期未払金	1,858,500		1,239,000		1,858,500	
4 その他			1,000			
固定負債合計	2,269,069	8.8	1,628,425	4.5	2,274,745	7.2
負債合計	7,454,161	28.8	9,473,123	26.0	6,690,524	21.2
(資本の部)						
資本金	4,226,645	16.4	4,286,588	11.8	4,226,645	13.4
資本剰余金						
1 資本準備金	4,171,887		11,870,030		10,247,072	
2 その他資本剰余金	67		70,353		70,286	
資本剰余金合計	4,171,955	16.1	11,940,383	32.8	10,317,359	32.8
利益剰余金						
1 利益準備金	590,000		590,000		590,000	
2 任意積立金	8,027,641		8,050,155		8,027,641	
3 中間(当期)末処分利益	1,465,499		1,847,367		1,439,724	
利益剰余金合計	10,083,140	39.0	10,487,522	28.8	10,057,366	32.0
その他有価証券評価差額金	187,358	0.7	271,545	0.7	213,210	0.7
自己株式	260,026	1.0	22,471	0.1	19,254	0.1
資本合計	18,409,073	71.2	26,963,568	74.0	24,795,327	78.8
負債 資本合計	25,863,235	100.0	36,436,692	100.0	31,485,851	100.0

貸借対照表の注記

有形固定資産	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
減価償却累計額	8,256,063 千円	9,306,181 千円	8,352,215 千円

(2) 損益計算書

区分	前中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日			当中間会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日			前事業年度の 要約損益計算書 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日		
	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比	金額 (千円)		百分比
売上高			%			%			%
1 製品売上高		7,164,746			14,865,825			13,399,921	
2 商品売上高		10,578,785			20,298,369			22,711,294	
売上高合計		17,743,531	100.0		35,164,195	100.0		36,111,216	100.0
売上原価									
1 製品売上原価		5,196,524			12,133,270			10,208,286	
2 商品売上原価		9,561,554			19,027,848			20,554,056	
売上原価合計		14,758,079	83.2		31,161,118	88.6		30,762,342	85.2
売上総利益		2,985,452	16.8		4,003,076	11.4		5,348,873	14.8
販売費及び一般管理費		2,220,798	12.5		3,083,067	8.8		4,452,179	12.3
営業利益		764,653	4.3		920,009	2.6		896,694	2.5
営業外収益									
1 受取利息		17,278			17,866			33,439	
2 その他		131,177			261,658			297,345	
営業外収益合計		148,456	0.8		279,525	0.8		330,785	0.9
営業外費用									
1 支払利息		1,084			210			1,307	
2 その他		74,936			97,940			142,987	
営業外費用合計		76,020	0.4		98,151	0.3		144,295	0.4
経常利益		837,089	4.7		1,101,383	3.1		1,083,184	3.0
特別利益		66,079	0.4		94,899	0.3		77,665	0.2
特別損失		29,126	0.2		59,186	0.2		52,487	0.1
税引前中間 (当期) 純利益		874,041	4.9		1,137,095	3.2		1,108,362	3.1
法人税、住民税及び事業税	14,180			424,445			30,443		
法人税等調整額	351,403	365,584	2.0	90,427	514,873	1.4	469,111	499,555	1.4
中間 (当期) 純利益		508,457	2.9		622,221	1.8		608,807	1.7
前期繰越利益		957,041			1,225,145			957,041	
中間配当金		-			-			126,124	
中間 (当期) 末処分利益		1,465,499			1,847,367			1,439,724	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品・原材料(肉) 個別法による低価法 製品・仕掛品・原材料(その他) 移動平均法による低価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品(国産牛肉) 個別法による原価法 商品(その他) 個別法による低価法 製品(国産牛肉) 個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品 移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉) 個別法による原価法 原材料(その他の肉) 個別法による低価法 原材料(その他) 移動平均法による低価法 (追加情報) 当中間会計期間より、(株)ムラチクと合併したことにより評価基準及び評価方法を細分しております。</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 商品・原材料(肉) 個別法による低価法 製品・仕掛品・原材料(その他) 移動平均法による低価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物………7年～31年 機械装置……4年～12年</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(6年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 3 月 1 日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。 本移行に伴う影響額 88,985 千円は特別利益に計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成 17 年 3 月 1 日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響は 70,145 千円(利益)の見込みであります。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税 抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

項目	前中間会計期間 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 8 月 31 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 8 月 31 日	前事業年度 自 平成 16 年 3 月 1 日 至 平成 17 年 2 月 28 日
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について		<p>地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 30 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>	

リース取引関係

EDINET により開示を行うため開示を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間 (平成 16 年 8 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (平成 17 年 8 月 31 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,523,910 千円	3,377,017 千円	853,107 千円

前事業年度 (平成 17 年 2 月 28 日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	70,151 千円	55,476 千円	14,675 千円